

Contents *****

特集：首脳会談後の日米政治情勢	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
習近平氏の間違いと太子党	7p
＜From the Editor＞ 『モーサテ』と『WBS』	9p

特集：首脳会談後の日米政治情勢

4月8日から14日にかけて、岸田文雄首相が「国賓待遇」で訪米しました。日本の首相としては9年ぶりの議会合同演説を含め、大きな成果を収めたと言っていると思いますが、「日米関係は変わった」と感じさせる一連の外交日程でした。

経済協力の面でも、今回の訪米は実り多いものがあり、米ハイテク企業の対日投資ラッシュが続いています。日本経済には追い風が吹いていて、「シン・産業政策」時代の勝ち組との感もある。ただしバイデン政権は日本製鉄のUSスチール買収提案には反対の立場で、この動きは「シン・保護主義」でもあるでしょう。

本号では日米首脳会談を振り返るとともに、これから先の日米両国の政治がどう動くのかを考えてみました。

●日米関係の様変わりを実感する

長い日米関係の歴史の中でも、今回の岸田首相訪米は画期的であったと思う。

なにしろ日本の首相が米連邦議会合同演説において、「日本は”Shoulder to Shoulder”で米国と共に立ち上がっている」と言ったのだから。「9/11」のときには”Show the Flag”（日本の旗を見せろ）と言われて「対テロ特措法」を急場でこしらえ、「イラク戦争」のときは”Boots on the ground”（足を踏み入れよ）と言われて陸上自衛隊がサマーワへ行ったものである。米国に催促されて、日本がしぶしぶ動くのが過去の日米関係であった。

それから20年、今や日本が米国の背中を押すようになっている。そして「肩を並べて」いるのだと訴えている。正確に言えば、これは「誇大表示」であろう。日本の対ウクライナ支援は米国の10分の1位程度であるし、中身も民生分野に限られている。本当は防衛装備品の輸出まで踏み込みたいところであるが、「平和国家・日本」としてはまだまだ「軍事支援」へのハードルは高いのである。

そこまで日本側が踏み込むのは、考えてみれば無理のないことである。何しろ台湾有事の際に、米国が来てくれなかったら困るのだ。「今日のウクライナは明日の東アジアかもしれない」という岸田首相お得意のフレーズは、多くの米国民の心にちゃんと刺さるし、「中国に備えるためにウクライナ支援を止めよ」という一部保守派の主張に対する反論にもなっている。「日本だってこう言っているじゃないか!」と言えるからだ。

そして実際に日本政府は、自らも積極的に変わろうとしている。2022 年末には「防衛 3 文書」を閣議決定し、長年の防衛政策の大転換に踏み切った。防衛予算も、2027 年には GDP 比 2% にまで拡大することが決まっている。

実務面でも変化がみられる。今回の日米首脳会談において、もっとも大きな成果は「同盟の指揮・統制の向上」であろう¹。これまで自衛隊が米軍と合同で活動しようとする、米国側はいちいち（時差のある）ハワイにある太平洋司令部に「お伺い」を立てなければならなかった。東日本大震災後の「トモダチ作戦」のときから指摘されていたこの問題が、今回初めて是正されようとしている。

ただしそのためには、米軍はいったん最高司令官である大統領まで話を上げて、そこから閣僚レベル、さらに現場レベルへと降ろす必要があった。今回の日米首脳会談はそれにお墨付きを与えたわけだが、この件が日本側から問題提起されたことは、これまでの日米関係から考えて大きな変化と言えるのではないか。それくらい日本を取り巻く安全保障環境が、切迫感を増しているということかもしれない。

いやいや、日本国民の大多数はまだそこまでの覚悟は持っていない。米国側に過度な期待を持たせるべきではない。岸田総理の発言は今回、踏み込み過ぎたのではないか? ……という意見も確かにあるだろう。

とはいうものの、米国が自信満々であった昔（「自国肯定感」が高かった頃）はそれでよかったのである。往時は日本がもたもたしていると、全部米国が押し切ってくれた。日本政府もいちいち理詰めで国民を説得するよりは、「米国さまが言っているから仕方がないんです」という略式で説明することを好んだ。実際に昔は、この手の「ガイアツ」が面白いほどに効いたのである。

●米国を励ます日本と「同盟の有難み」

ところが今日の米国は、昔のように強気一辺倒ではない。しかも国内は右と左にくつきりと割れていて、軍事行動に対しても容易に国論がまとまりそうにない。

かつての日本は、「軽はずみに行動する米国」を警戒していた。今は逆に、「重い腰をあげてくれない米国」の方を心配しなければならない。「日本が米国の戦争に巻き込まれる」ことを恐れていた時代は遠くなり、今では「いざというときに、本当に米国を戦争に巻き込めるのか」を考えなければならない。

¹ 外務省のファクトシート（岸田総理大臣の国賓待遇での米国公式訪問）は 18p もある大作だが、その冒頭に登場する。<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100652150.pdf>

今回の議会合同演説において、岸田首相は「私は今日、一部の米国民の心の中で、世界における自国のあるべき役割について、自己疑念 (self-doubt) を持たれていると感じています」と言っている。これはもうかなり機微に触れる発言である。友人でなかったら、とても言えないことではあるが、その後も勇気ある発言が続く。

- * 「世界は米国のリーダーシップを当てにしていますが、米国は助けもなく、たった一人で、国際秩序を守ることを強いられる理由はありません」
- * 「私は、これを米国への強い愛着から述べているのではありません。私は理想主義者であると同時に現実主義者です。自由、民主主義、法の支配を守る。これは日本の国益です」
- * 世界中の民主主義国は、総力を挙げて取り組まなければなりません。皆様、日本は既に、米国と肩を組んで (shoulder to shoulder) 共に立ち上がっています。米国は独りではありません。日本は米国と共にあります」

かつてのような「例外主義」の高揚感が、米国社会に戻ってくることは望み薄であろう。そして米国が一国だけで国際秩序を守る責務を負うのは、もともとが「ご無体」な話である。だから日本は一緒に手伝いますよ。それは米国に同情しているからではなくて、そうすることが日本の利益だからです、と岸田首相は「正直ベース」で語る。ここまで言ったうえで、冒頭でご紹介した”shoulder to shoulder”のセリフに至るのである。

もしも今回の岸田演説が引き金となって、米議会内で「同盟の有難み」が再評価され、ウクライナ支援法案が成立に至ることになれば、これ以上の成功はないと言えるだろう。実際の下院会議場では、岸田演説に対して何度もスタンディングオベーションがあったが、ことウクライナ支援に関する部分では、「民主党側は立ち上がり、共和党側が沈黙する」という「分断」の瞬間がたびたび訪れたものである。

そもそも米下院はこの問題で何カ月も空転しており、マイク・ジョンソン下院議長に対しては新たな「解任動議」も出されている。実際に昨年秋には、ケビン・マッカーシー議長が史上初めて「議長解任」に追い込まれた。この春もジョンソン議長が解任されていたら、岸田演説の予定も吹き飛んでいたはずである。議会上下両院合同演説は、下院議長がホストとなって実施されるものであるからだ。

●バイデン大統領を悩ます内憂外患

岸田首相一行が政府専用機で米国を立った直後に、状況は大きく変化した。4月13日夜、イランによるイスラエル攻撃が発生したのである。

イランの攻撃は弾道ミサイルやドローンを使ったものであり、全面对決を意図したものではないらしい。しかしイランはこれまでイスラエルと敵対しつつも、攻撃の際は常にヒズボラやフーシ派などの「代理人」を使っていた。それが今回、4月1日にダマスカスのイラン領事館がイスラエルの空爆を受けたことで、微妙なバランスは崩れつつある。

従って今週のマーケットは、地政学リスクによる波乱含みの展開となっている。**株は売られ、原油が上昇し、ドルと金を買われる**という絵に描いたような展開で、最近「最弱通貨」の感がある円はさらに安値を付けている。

バイデン政権は引き続きネタニヤフ政権に圧力をかけ、両国対立のエスカレーションを避けたい考えだ。しかしイスラエルがどんな形でイランに報復するのかはまったく未知数だ。しばらくは不安定な状態が続くことになるだろう。

米国内の政治情勢も一気に変化した。先週までのイスラエルは、「ガザ地区を攻撃する困った苛めっ子」であったけれども、今週から共和党を中心に一気に同情論が出てきた。「イスラエルを支援せよ」という声が湧き上がっているため、**この機会にこれまで膠着してきた対外軍事支援法案が動き出す**かもしれない。もっともこの問題は、①ウクライナ、②イスラエル、③台湾、④国境防衛という4つの目的に対し、予算をどう割り振るかという選択肢の多い問題である。

他方では、パレスチナの困難な状況が改善されるわけではなく、民主党支持者は「上の世代はイスラエル支持、若い世代はパレスチナ同情論」という亀裂が入ったままである。不穏な中東情勢が続けば、どうしてもバイデン政権の足を引っ張ることになる。11月の大統領選挙に向けて、**「国内のインフレと海外の中東情勢」という2つの火種を抑え込む**ことが、バイデン氏の再選戦略には必須条件となりそうである。

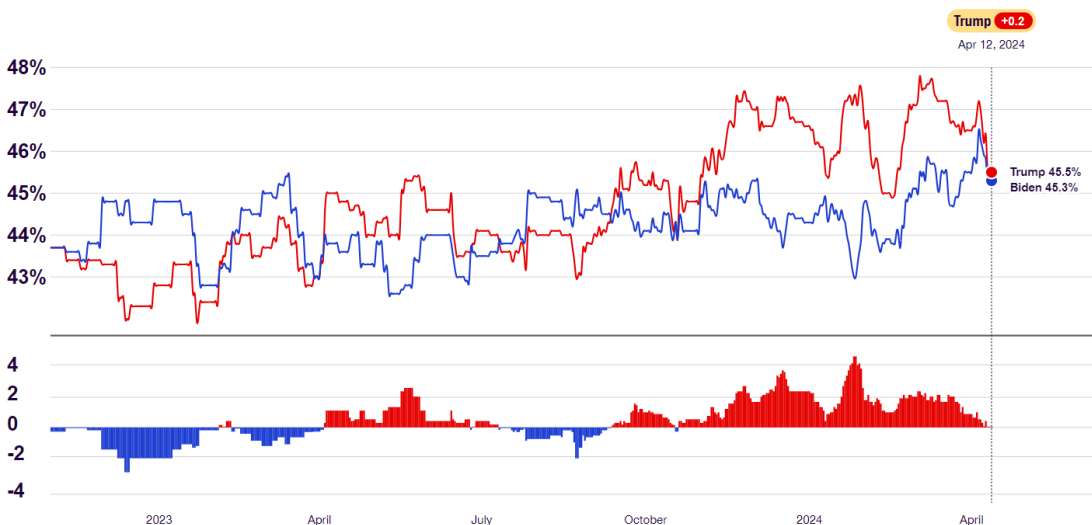
ただし今週4月15日には、トランプ前大統領の「口止め料事件」初公判もニューヨーク地裁で行われている。その結果、珍しいことに**RCP世論調査の「トランプ対バイデン」の差がほとんどなくなった**。これは昨年秋以来のこと。つくづく今年の大統領選挙は、両候補の「不人気比べ」という感が否めない。



RealClearPolitics Poll Average

45.6 Trump +0.2 45.4 Biden

General Election: Trump vs. Biden



● 「シン・産業政策」の時代への疑念

今回の訪米では、日米両国の経済協力案件も数多く公表された。特に米ハイテク企業の対日投資ラッシュは、「ちょっと話がうま過ぎるのではないか」と思えるほどである。

4月9日、ワシントンに到着した岸田文雄首相の一行を最初に出迎えたのは、マイクロソフトの幹部たちであった。その場でデータセンターや AI 研究など 4400 億円の対日追加投資が公表され、これが訪米の「お土産第一号」となった。

さらに今週は、「チャット GPT」を開発したオープン AI が東京オフィスの開設を表明している。アマゾンやグーグルが対日追加投資を決めているし、さらにオラクルも投資を発表した。加えて IBM によるラピダスへの先端半導体の技術供与もある。

なぜ米ハイテク企業は日本を目指すのか。これが 10 年前であれば、投資のうちかなりの部分は中国に向かったことだろう。それは今では「できない相談」になっている。

その点、日本は民主主義国陣営の中でももっとも安心できる国である。よく言えば「ミスター・ナイスガイ」であり、悪く言えば「安パイ」とも言える。日本には産業基盤の集積と成熟した市場があり、「ある日突然、工場が国有化される」「社員が拘束される」的なリスクとも無縁である。何より日本政府には特段の野心があるわけではなく、米国中心の既存の国際秩序が続くことを純粋に願っている「現状維持勢力」である。

それと同時に、米国政府が特定企業に兆円単位の補助金を供与することも、ごく普通に行われるようになってきている。察するに 2022 年夏、バイデン政権が「CHIPS 法」と「インフレ抑制法」(IRA) を成立させた当たりが分水嶺だったのではないか。前者は半導体産業に、後者は気候変動対策に税金を投入する仕組みであり、多くの外資がこれに参加している。今回、岸田首相が訪問したノースカロライナ州にあるトヨタ自動車の車載電池工場も、この IRA を利用して電気自動車を製造する案件である。

映画のタイトル風に言えば、「シン・産業政策」の時代といったところだろうか。日本経済は図らずもこの流れに追い風を受けているけれども、注意を要するのはこの動きを裏側から見れば「シン・保護主義」でもあるということだ。

典型的なのが、日本製鉄による US スチール買収提案である。岸田首相訪米中の 4 月 12 日には、同社臨時株主総会で買収提案は首尾よく承認された。しかし今年が米大統領選挙の年であることを思えば、前途は楽観を許さない。トランプ前大統領は「私なら瞬時に阻止する」と息巻いているし、バイデン現大統領も「歴代でもっとも労組寄りの大統領」を自称している。司法省と CFIUS による審査には時間がかかるだろう。

そもそも産業政策の歴史は、ほとんど「死屍累々」であると言ってもいいくらいだ。現在の米国も国策で始めた EV シフトが順調ではなく、市場ではむしろハイブリット車の方が人気になっていると聞く。いつの時代も最終的な答えを出すのは消費者であって、政府ではない。いわんや「ESG 投資家」などでもない。「シン・産業政策」が米国に半導体技術と気候変動対策をもたらすとは、正直、考えにくいのである。

●岸田首相の「6月解散シナリオ」は可能か

最後に、今回の訪米による国内政治への影響はどうだろう。

岸田内閣の支持率は若干上がるかもしれない。ただし「外交は票にならない」という政治の鉄則から言えば、過度な期待は禁物であろう。また昨年の広島G7サミット直後がそうだったように、外交で稼いだ支持率の向上分は比較的早期に失われるものである。

それ以前に、問題は今月末の統一補欠選挙である。自民党は早々と東京15区と長崎3区での候補者擁立を諦めて「不戦敗」としたけれども、残る島根1区も情勢は楽観を許さない。保守王国の島根県で自民党候補が敗れるようなら、他の選挙区にも動揺が走るだろう。「岸田おろし」が始まる可能性は無視できない。

ただし自民党内の「叛乱」がなければ、「6月解散」の可能性は低くないと筆者は考えている。なんとなれば3月の春闘では、5%台前半という高い賃上げ回答が行われた。その分は4月分の給与には反映されていない。おそらくは6月の給与明細において、初めて差額と共に計上されることになるだろう。多くのサラリーマンにとって、あまり経験したことがない「サプライズ賃上げ」となるのではないか。

加えて6月上旬には、「1人4万円」の定額減税も行われる。足もとの消費データはきわめて心許ない状態が続いているけれども、実質賃金はこの前後に大幅プラスに転じることが予想される。もっともそれが活発な個人消費につながるかどうかは、「そんな経験が少ないだけによくわからない」ことになるのだが。

もう一点、会期末の衆院解散となれば7月7日の都知事選と併せたダブル選挙となる公算が高い。その直前には、渋沢栄一を使った新紙幣も流通開始となる。これもまた世の中の気分を変える手掛かりとなりそうで、よくできた政治日程が組まれているのである。

国内政治カレンダー

- 2月22日 日経平均がバブル期越え（3万8915円）
- 3月15日 **春闘第1次回答**、賃上げ率5.27%→5月以降に反映
- 3月19日 日本銀行が「異次元緩和」を終了
- 4月28日 **統一補欠選挙**（島根1区、東京15区、長崎3区）
- 5月16日 24年1-3月期GDP一次速報
- 5月下旬 政府が「**デフレ完全脱却宣言**」？
- 5月下旬 **日中韓首脳会談**（ソウル）
- 6月上旬 **定額減税を実施**（1人4万円）
- 6月13-15日 **G7サミット**（伊・プーリエ）
- 6月下旬 骨太方針→財政再建派が優勢に？
- 6月22-29日 天皇皇后両陛下が英国訪問
- 6月23日 通常国会会期末→「**6月解散説**」？
- 7月3日 **新紙幣が流通開始**（渋沢栄一/津田梅子/北里柴三郎）
- 7月7日 **東京都知事選挙**
- 9月30日 **自民党総裁選挙**→岸田氏続投？ガチンコ総裁選？



<海外報道ウォッチ>

習近平氏の間違いと太子党

(観察対象：The Economist)

中国経済に関する The Economist 誌の洞察は、このところまことに深い。当欄では昨年 8 月 25 日号で取り上げたが、①不動産問題に伴うデフレとデフォルト、②若者と共産党の世代間ギャップ、③希望のない若者たち (Z 世代) などの指摘に唸ったものである。

今回は同誌 4 月 6 日号で取り上げている「習近平氏の間違い」をご紹介します。まずはカバーストーリーである”**China’s risky reboot**” (中国の危険な再噴射) から²。

- * 1990 年代以来、中国は最大の経済的試練に直面している。習近平国家主席は大胆な計画で事態に対応しようとしている。だが、「テクノユートピア思想」と「中央集権的な計画」は中国人民を失望させるのみならず、世界の怒りを買うことになるだろう。
- * 中国の対応策は「新質生産力」と呼ばれる。景気浮揚のための消費喚起策は墮落した欧米の策であり、習氏は先端産業の発展を加速させることを目指している。EV とバッテリーの大量生産、バイオ技術、ドローン「低空経済」などで黄金時代を実現する。
- * 「新質生産力」への年間投資額は 1.6 兆ドル。中国の投資全体の 2 割を占め、大半は政府の指示に基づく。世界経済の力関係を逆転させ、中国が欧米依存を脱し、新産業の知財を握り、多国籍企業が中国に技術を学びに来るような状態を目指している。
- * だが、この計画は誤りだ。第 1 に消費者を軽視している。不動産不況には景気刺激策が必要だ。しかし習氏は儉約志向であり、若者は「苦い経験」をすべきだという。
- * 2 点目の誤りは、需要不足を輸出で補おうとしていることだ。今日、自由貿易体制が崩れつつある一因は、中国の重商主義的政策にある。米国は中国製先端製品の輸入を止め、欧州は中国製自動車に悲鳴をあげている。新興国も警戒感を強めるだろう。
- * 3 点目の誤りは、過去の経済成長を支えてきた起業家層に対する勘違いである。多くの経営者が習氏の気まぐれに不満を抱き、追放や逮捕を恐れている。中国企業の PER は過去 25 年間で最低だ。企業家の自由を取り戻さない限り、技術革新は滞るだろう。
- * ただし習氏は聞く耳を持たない。過去 30 年の中国とは違って、外部の意見を聞かなくなっている。指導者に届くのは「フィードバック」ではなく「おべっか」となった。

中国経済は今やデフレの淵に沈みかけている。だったら減税なり給付金を配るなりして、家計部門にお金を注ぎこんで需要を喚起すべきであろう。ところが習近平氏は、「新質生産力」で中国優位の世界を作ろうとしている。ここで産業部門にカネを投入するようでは、ますます過剰生産力になって世界にデフレを輸出することになるのではないのか。過去の日本経済の経験から言っても、中国がやろうとしていることは間違っている。

² <https://www.economist.com/leaders/2024/04/04/xi-jinpings-misguided-plan-to-escape-economic-stagnation>

先日、訪中したイエレン財務長官は、今の米国では例外的に親中派のエコノミストだが、その彼女も「過剰生産問題」で中国側に釘を刺さなければならない。この分では米中関係は改善しないし、バイデン政権の「シン・産業政策」路線も不変だろう。しかし習氏は経済より安全保障重視で、米国との対決に打ち勝つことが最優先事項であるらしい。

同じ号では、中国政治を動かす「太子党」を長文で取り上げて、毛沢東とともに戦った一族の末裔たちを描いている。題して”**The power of princelings**”（太子党の力）³。

- * 中国のプロパガンダは、習近平氏が赤い貴族階級に属していることを何かとアピールする。毛沢東の戦友だった父・習仲勳が登場しては、血筋の正しさを裏付けている。
- * 2012年に政権に就いたときは「太子党の台頭」と呼ばれたものだ。当時は7人の常務委員中4人が太子党だった。それが2022年になると習近平1人だけになっている。しかし国有企業、金融会社、軍隊のトップは、なおも皇族たちが浸透している。
- * 1976年の毛沢東死後、鄧小平とその仲間は党を維持するために、彼らの子孫を指導者候補とした。習近平もその一人で、地方で地味なキャリアをスタートさせた。
- * 太子党同士の競争は少なかったが、薄熙来は多くの支持者を集めていた。だが彼は失脚して終身刑となる。現在は北京近郊の刑務所で特別待遇を受けているらしい。
- * 習近平は姚依林の娘婿である王岐山を使って、汚職撲滅作戦を実施させ、多くの高官を失脚させた。王氏は退いたが粛清は続き、太子党の李上將も解任されている。
- * 中国の権力者の家族が蓄えた富は桁外れだ。ブルームバーグは習氏の親族が数億ドルの資産を形成したと伝えたが中国当局は反発。ビザ申請を阻止して報復している。
- * 反腐敗運動で逮捕された太子党はほとんどいない。習近平の出世は、彼らの支持によるものだった。今は遠ざけられているとはいえ、革命家一族は昔から重要な地位を占め、習氏が死ねば次の発言権を期待するだろう。彼らを一掃することは不可能だ。
- * 革命家の第3世代には、西洋の生活様式を受け入れている者も居る。太子党は数多くて、自分たちの権益を守ろうとする。習近平はその最後の一人ではないだろう。

「太子党の世界」について、これだけ切り込んだリポートはめずらしい。おそらくは「共青团」や「江沢民派」にも、同様に複雑なバックグラウンドがあるのだろう。これらの勢力が繰り広げる中国共産党の権力争いは、さながら「自民党戦国史」のようなものなのではないか。もっとも苛烈さと腐敗の度合いは、それこそ桁違いであろうが。

こうしてみると、現在は強力無比に見える習近平体制も、ひとつ歯車が狂えば一気に瓦解する危うさを秘めていそうに思える。習近平氏はまだ70歳。それでも「ポスト習近平」をめぐり争いはいつか必ず始まるはずである。問題はそれが全く外から見えないこと。

民主主義の有難みを感じさせる長文リポートである。

³ <https://www.economist.com/china/2024/04/04/how-chinas-political-clans-might-determine-its-future>

<From the Editor> 『モーサテ』と『WBS』

テレビ東京の朝晩のマーケット番組、『モーサテ』（モーニングサテライト）と『WBS』（ワールドビジネスサテライト）は、この4月からキャスター陣もスタジオも新たにしてのスタートとなりました。たまたま今月は両方（WBSは4月11日、モーサテは4月17日）にゲスト出演したのですが、あらためて比較すると2つの番組の違いが面白い。

- * 「モーサテ」は朝が早いので、午前5時にスタジオに入ると45分後には番組が始まってしまう。だからテキパキと準備しなければならない。朝イチで仰天ニュースが飛び込んできたりした場合は大慌てとなる。
- * ところが「WBS」は午後10時からなので、午後8時にスタジオ入りしてからが長いのである。相内優香キャスターと「今日は何を取り上げますか？」「質問、どう聞いたらいいですか？」などと、ゆっくりその日のトークを考えることができる。「出物」と呼ばれるビジュアル物も、その場の雑談をもとにスタッフの方が作ってくれます。
- * どうかすると、番組直前に重要指標（たとえば午後9時半の米CPI）が飛び込んでくることもある。そこで強い数字が出て円安が加速するようだと、番組の構成を変えなければならない。だからちゃんと用意をしておくこと。豊島晋作キャスターいわく。「準備しているときにそれは来ない。準備していないときにそれは来る」。
- * 「モーサテ」を見ているのは、金融界や個人投資家などの「プロの方々」が中心である。彼らは朝の珈琲を飲みながら、スッキリした頭で番組を見ている。従って、視聴者に対する手加減は不要である。「Fedは…」「FOMCは…」でよろしい。いちいち「米連邦制度理事会は…」などと言い換える必要はない。
- * ところが「WBS」はいろんな人たちが見ている。野球中継やドラマからチャンネルを換えてやってくる人もいる。しかも夜であるから、どうかするとお酒も入っている。筆者などは平日の午後10時台は確実にそうなので、経済用語も親切設計でなければならない。だからCPIも「消費者物価指数」と言い換えている。

要するに朝と夜では、テレビ放送の「文法」が違うのですな。どっちがいいとか、悪いという問題ではありません。

さて、筆者は月1回程度の「モーサテ」出演がこれで15年目となり、すっかり「朝型」に慣れてしまいました。毎朝、ニッチな顧客を相手に、限られた時間で何かを伝えようとしております。もちろん曲解されることだってあるでしょうけれども、そこはお馴染みの視聴者が多いという安心感もある。

本号は4月17日の放送で、6分程度の「尺」でお話しした内容（岸田総理訪米の収支決算）を、なるべく掘り下げて書いてみたつもりです。お役に立てば幸いです。

* 次号は5月の大型連休を挟んで、5月10日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com